

## 経営協議会学外委員からの指摘事項からの対応について(令和3年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	大学の対応	対応室	指摘回	対応状況
1	<p>第4期中期目標・中期計画(素案)の案について</p> <p>【もう少しSDGsと今までの広島大学の活動(例えば、平和に関する取組等)をリンクした形で、さらにイメージが湧くようにしてはどうか。】</p> <p>【東広島市との「タウン・アンド・ガウン」構想については、素晴らしい構想であり、今後の展開として広島市との関係も検討していただきたい。】</p> <p>【社会との共創について、地元が期待していることを、考慮していただきたい】</p>	<p>・中期目標・中期計画の前文において、大学の基本方針として、「地域から地球規模に至る社会課題の解決、とりわけSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、カーボンニュートラルやSociety5.0等の実現に資する取組を強化し、恒久平和と一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現するための新たな知と価値を常に自己創成する。」を掲げ取り組んでいくこととした。</p> <p>また、中期計画【1】-2において、「平和を希求する理念の下でSDGs達成等世界的課題を解決できる国際人材育成に取り組むため、研究科等連係課程実施基本組織の設置等を進め、各研究科の連係のもと、社会的課題に対し、多方面から俯瞰し、多様な見方の中から最適な解決策を選び取る能力を身に付けた人材を養成する。」と定め、取り組んでいくこととしている。</p> <p>・Town&amp;Gown構想に関する広島市との関係については、中期計画【2】-1において、「東広島キャンパス周辺地域の地方自治体や企業との『共創』によりSociety5.0を実装したスマートキャンパスの実現など『Town&amp;Gown構想』に取り組む、これらの成果を他の地域に展開する仕組みを構築し、広島県や広島市をはじめとする地方自治体や経済界に対するシンクタンク的作用を果たす。」と定め、取り組んでいくこととしている。</p> <p>・中期計画【2】-2において、「新しい平和科学の理念である『持続可能な発展を導く科学』を実践するため、地域におけるSDGsの達成に向けて、地方自治体と連携して地域の社会的な課題の解決に資する教育研究プロジェクトを創出し、学生や地域住民の地域課題解決の取組への参画を通じて、来るべき未来社会について真剣に考え創生する意欲を持つ学生への学びの機会を提供する。」と定め、取り組んでいくこととしている。</p> <p>具体的な取組としては、東広島市・広島大学Town&amp;Gown構想に基づき、地域、地元企業とも連携した「産学官民連携エコシステムである地域共創の場」を形成し、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成を推進するとともに、地域課題解決に向けて東広島市と一体となって取り組む「COMMONプロジェクト(教員の研究・講義テーマと東広島市の14ある部局をマッチングするプロジェクト)」等を通じて貢献していく。</p> <p>また、広島県域における産学金官連携の取組として、令和3年度に発足した「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」において広島地域を中心とした新たなビジネスモデルや付加価値の創出により、地域経済の活性化への貢献を計画している。DXを徹底活用し、従来の産学連携に積極的に関与できなかった地域の中小企業の方々を含め、大学のノウハウを幅広く提供し、県内の企業と大学の取組を幅広く結びつけ、イノベーション創出に不可欠な産学金官連携をより加速させ、広島大学の持つ知的資産や若い学生の活力を県内経済の活性化・発展につなげていきたい。</p> <p>&lt;東広島市・広島大学Town&amp;Gown構想&gt;</p> <p>持続可能な未来のビジョンを共有する東広島市と広島大学が包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、東広島市の行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想「Town &amp; Gown構想」に基づき、次のことに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成の推進</li> <li>・民間企業、起業家や投資家、市民と連携した産学官民連携エコシステムである地域共創の場の形成</li> </ul>	総合戦略室	第82回 (03.6.22)	対応済 (04.03.17 報告)

## 経営協議会学外委員からの指摘事項からの対応について(令和3年度対応済み分)

2	<p>教育 DX (Digital Transformation) について          【本取組の先には社会人のリカレント教育も念頭に置いていただきたい。】          【知を鍛える-広大名講義100選-については、非情に興味深い企画であり、中高生だけでなく社会人教育の一環としても充実させていただきたい】          【DXに関しては、海外のモデルケースの良いところを参考に、広島大学の特別なプログラムに取り入れてもいいのではないか】</p>	<p>・社会人のリカレント教育については、現在、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」において、7学部で14の取組でVR教材などの開発に取り組んでいる。情報科学部においては、AI・データイノベーション教育研究センターと協力して教材開発を行い、リカレント教育等での利活用を目指して、VR教材の開発を進めており、東千田キャンパスにAI・データイノベーション教育研究センターを拠点として整備し、リカレント教育等を推進する。          ・知を鍛える-広大名講義100選-については、新たに、他大学へも提供可能なデジタルコンテンツとして制作（令和3年12月末時点で56本撮影済）し、ウェブサイトにも一部掲載の上、サイトの充実を図っている。今後も、更なる充実を図っていく予定である。          ・オンラインによる海外大学と連携した教育については、ハーバード大学と本学学生のマッチング支援や、COILの教育手法の学内普及の推進に向けた動画の作成など、また、令和3年2月から4月にかけて、ハーバード大学EAST ASIAN STUDIESのコース名「Wisdom」の受講生10人と本学のGlobal Peace Leadership Program参加学生のうち13人の間でCOILを実施することにより、本学教員が世界トップレベル大学の教授法を学ぶとともに、学生及び教員間の連携を深めるなど、オンラインを活用し、海外大学と連携した教育を推進している。</p>	教育室	第83回 (03.7.28)	対応済 (04.03.17 報告)
3	<p>コロナ禍における広報の取り組みについて          【今後、これ以上増やすよりは深く絞り込んでいった方が、次の段階としてもっと効果的な広報活動ができるのではないか】          【各ニーズに対応した広報を意識されると一層社会への貢献にも繋がっていくのではないか】          【学生自身にプレス発表させるといったことが広報として大変効果的であり、例えば、学長定例記者会見の時に学生を同席させることも考えられてはいかがか】</p>	<p>・この2年間で、特に研究広報の取り組みを強化してきている。全教員への研究成果情報の配信をスタートし、最新研究を2分程度の動画で紹介、コロナ禍でのハイブリット記者会見を実施した。これら取り組み等の結果、研究成果のプレスリリース件数も増加している。          今後は、研究紹介でより人物面に焦点を当てたものを企画、ウェブに掲載している記事のうち、閲覧者の視点でジャンル分けできるものは整理する等見せ方の工夫も検討する。          ・第125回学長定例記者会見(R2.9.25開催)では、学生2人に会見に同席してもらい、スリランカでの有用植物栽培を通じた平和構築活動について説明してもらった。          また、研究成果に関する記者説明会(R3.10.8開催)では、大学院先進理工系科学研究科の大学院生に、論文掲載された内容について説明してもらった。いずれも新聞に取り上げられており、今後も機会を捉えて学生に学長定例記者会見に同席、又は記者説明会での発表をしてほしいと考えている。          ・コロナウイルスの感染状況にかんがみ活動を停止している学生広報ディレクターに、感染状況が落ち着けば、活動を再開し、取材に同行してもらうこと等を予定している。</p>	財務・総務室	第84回 (03.9.15)	対応済 (04.03.17 報告)
4	<p>コロナ禍における国際室の活動と今後の展開について          【留学生は、広島大学の重要なステークホルダーであり、そのような志望理由がわかれば、今後の国際交流の活動にも幅がでてくるのではないか】          【広島大学は非常に幅広く様々な組織、機関と連携をされているが、国際交流は相手によっては、相性の合う、合わないが当然出てくる話であり、力をいれる相手、いれない相手を見極め、お互いエネルギーを節約しながら、新しい交流相手も開拓していく取組も行っていただきたい。】</p>	<p>・留学の志望動機について、本学に入学した留学生に対しアンケート調査の実施を計画している。          2020年初頭から世界的流行が始まった新型コロナウイルス感染症は、国際的な学生の流動性に対し今なお多大な影響を与え続けており、我が国においても、長引く入国制限により、多くの大学が留学生の獲得に苦心している状況である。          そのような状況下で本学を志望した理由等についてアンケートを行うとともに、コロナ禍で外国人留学生がどのように影響を受けているのか、また、どのような支援や対応を望んでいるのかなどについて、分析を行う。          この分析結果を踏まえ、今後の国際交流の活動に幅を広げていくよう取り組んでいく。          ・グローバル化機構会議の下に設置されているグローバル化戦略部会やグローバル化推進部会において、全学レベルあるいは部局レベルで実施している国際交流プログラムや共同研究、研究者交流、本学同窓生の活躍等の状況を把握しながら、戦略的かつ重点的な国際交流を進めている。          また、文部科学省の世界展開力強化事業などの競争的資金を活用し、ベストマッチなパートナー大学との重点的な交流を進めており、新しい交流相手の開拓にも努めている。          今後も上記の取組を着実に実施していく。</p>	国際室	第85回 (03.11.19)	対応済 (04.03.17 報告)